

# 6 自治・行政運営

## 1 市民と行政の協働による地域づくり

新規

### 市制施行70周年記念事業



16,000 千円

担当

総務課  
企画財政課  
産業振興課  
自治振興課  
福祉課  
都市計画課  
総務学事課

市制施行70周年を迎える日「令和6年9月1日」を節目として市民に周知し、ふるさと大竹への愛着を深めることを目的に次の事業を行います。

市制施行70周年記念式典の開催・啓発事業(記念冊子等の作成) 【予算書54～55頁】	8,200 千円	市制施行70周年の節目となる令和6年9月1日に記念式典を開催します。また、これに併せて市の魅力を発信できるような関連行事等を実施します。 その他、のぼり等の啓発物の作成等、市制施行70周年の周知に取り組みます。
交通安全対策事業(交通安全啓発グッズの作成) 【予算書55頁】	400 千円	市制施行70周年を記念した交通安全啓発グッズを作成して、広く交通安全への意識向上を図ります。
協働のまちづくり推進事業(市民提案事業助成金) 【予算書57頁】	2,400 千円	市制施行70周年を記念した市民提案型の事業を募集します。 市制施行70周年を市内外に広くPRし、盛り上げを創出し、大竹市の知名度を高める各種取り組みなど、市民から提案のあった記念事業を支援します。
地域活動促進事業(コイ・こいフェスティバル・イン・おおたけ) 【予算書58頁】	800 千円	市制施行70周年を迎えるにあたり、コイ・こいフェスティバル・イン・おおたけを通じて、市制施行70周年を市内外に広くPRし、市民と行政が一体となったまちづくりを目指します。
地域公共交通整備事業(こいこいバス記念カード付き回数券・フェリー記念カードの発行) 【予算書59頁】	300 千円	市制施行70周年を記念した公共交通グッズを作成し、市制施行70周年を市内外に広くPRするとともに、公共交通の利用促進を図ります。

市立保育所等運営管理事業(70周年記念メダル) 【予算書90ページ】	100 千円	市制施行70周年の機運醸成を図るため、保育所等で行う運動会において、参加者全員に「市政施行70周年記念事業」入りのメダルを配布します。
中小企業経営安定支援事業 (経営発達支援計画推進事業補助金) 【予算書138ページ】	500 千円	市制施行70周年を記念したイベントを行い大竹市の魅力をPRし地域経済の活性化を促します。
観光宣伝等事業(大竹・和木川まつり花火大会) 【予算書139ページ】	700 千円	大竹・和木川まつり花火大会に市制施行70周年を記念した花火を打上げ、大竹市の魅力発信を行います。
晴海臨海公園整備事業 (70周年記念植樹) 【予算書160ページ】	2,000 千円	市制施行70周年を記念して、晴海臨海公園内に記念樹を植樹します
学校教育振興事業(市内小中学校70周年記念事業) 【予算書176ページ】	600 千円	市制施行70周年を記念して、大竹市をアピールする活動などを市内小中学校が実施します。

## 新規 まちづくり基本構想等策定・推進事業

(第2期まちづくり基本計画等策定事業)

18,491 千円 予算書 53~54 ページ 《 担当 企画財政課 》

第2期まちづくり基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略・国土強靱化計画を一体的に策定するとともに、関連する人口ビジョンを修正します。

## 協働のまちづくり推進事業

1,000 千円 予算書 57 ページ 《 担当 自治振興課 》

市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業に助成し、住民主体の活気ある地域づくりを推進します。また、市民活動団体の活動中の事故を市民活動保険制度で補償します。



## 地域活動促進事業

21,608 千円 予算書 57~58 ページ 《 担 自治振興課 》

住みよい地域づくりに向けて取り組む自治会や、地域の連帯を深めて住みよい地域社会の形成に向けて取り組むコミュニティづくり推進協議会等の活動を支援することで地域活動を促進します。

### 2 将来を見据えた計画的で効率的な行財政運営

## 新規 戸籍住民基本台帳事業 (木野支所事務委託事業)

4,619 千円 予算書 65~66 ページ 《 担 市民税務課 》

大竹市役所木野支所の機能を大竹木野郵便局に委託します。4月から日本郵便株式会社と協議を開始し、10月から委託開始予定です。委託後は、木野支所を廃止し、跡地利用できるよう建物・敷地を整理します。

**拡充**

## 情報化推進事業

83,927 千円 予算書 56、66、78 ページ

担当

企画財政課  
市民税務課  
福祉課

### 主なDX関連事業

#### ○情報基盤の再構築(3,683千円)

- ・資産管理ソフトの導入事業  
デジタルトランスフォーメーション（DX）等を推進するに当たり、庁内ネットワークの見直しのため、資産管理システムを導入し、ネットワーク機器及び端末の一括管理を行います。
- ・ファイル転送システム導入事業  
国、県、他市町に電子データを安全かつ大容量に送付するためファイル転送システムを導入します。

#### ○内部事務の効率化(80,244千円)

- ・職員による業務改善プロジェクトチーム  
若手職員を対象にしたワーキンググループを編成し、デジタル技術を活用した効果的な業務改善案を検討します。
- ・基幹業務システムの標準化・共通化  
(企画財政課、市民税務課、福祉課)  
住民基本台帳など20業務の現行基幹業務システムを全国共通のシステム（標準準拠システム）へ令和7年度末までに移行します。  
令和6年度は、ガバメントクラウドでの標準準拠システムの移行検証等を実施します。

### 3 公営企業などの健全な経営

## 土地開発公社経営健全化対策事業

10,565 千円 予算書 142～143 ページ 《 担当 監理課 》

土地開発公社の財務状況改善のため、利子補給や土地売却に伴う損失補填等のための補助を行います。